

ポルトガル月報

2011年12月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

主要ニュース

- コエーリョ首相のEU首脳会議出席 (8~9日)
- 日本・ポルトガル租税条約の締結 (19日)
- EDP (電力公社) の政府保有株式21.35%の売却先決定 (22日)

内政

●共和国議会首相討論 (隔週開催) におけるコエーリョ首相のスピーチ (16日)

今月8~9日に開かれたEU首脳会議における財政規律強化策の合意を受けて、コエーリョ首相は隔週開催の共和国議会首相討論の冒頭でスピーチを行った。同首相は、構造的財政赤字を対GDP比0.5%以内に抑制させるという新たな財政協定に関し、ポルトガルはフィンランド、ドイツに次いで協定を遵守できる国 (注) であると述べ、同国の経済回復及び欧州債務危機の克服に自信を示した。

(注) IMFによれば、構造的財政収支 (2012-2016) に関し、フィンランド年平均0.7%、ドイツ同▲0.2%に次いで、ポルトガルは同▲0.3%となり、ユーロ圏で上位3位に入る見通し。

●ユーロソングージェン社による世論調査 (17日)

当地週刊「エスプレッソ」紙の報道によると、ユーロソングージェン社の世論調査 (実施期間: 12月7~13日) で、与党・社会民主党 (PSD) の支持率は、前回調査時 (11月10~15日) より0.3ポイント低い36.0%であった。他方、最大野党・社会党 (PS) の支持率は、前回から0.4ポイント上昇し30.0%となった。また、主な政治家別の支持率では、カヴァコ・シルヴァ大統領26.4% (-2.9)、ポルタス外相19.3% (+0.9)、コエーリョ首相13.3% (-0.7)、セグーロPS書記長12.6% (-2.3) の順であった。

[政党別支持率] (括弧内は前回調査時との比較)

社会民主党 (PSD)	36.0% (-0.3)
社会党 (PS)	30.0% (+0.4)
民衆党 (CDS/PP)	12.5% (+0.4)
統一民主連合 (CDU)	8.8% (-0.2)
左翼連合 (BE)	6.4% (+0.3)

●コエーリョ首相・社会民主党 (PSD) 党首とセグーロ社会党 (PS) 書記長の会談 (21日)

コエーリョ首相は、サン・ベント宮殿 (首相府) にセグーロPS書記長を招き、40分間に及ぶ会談を行った。内容等の詳細は明らかにされていないが、EDP (電力公社) の民営化に関するプロセスの透明性等について話し合われた模様。

●年末年始の共和国議会の日程 (22日)

当地「プブリコ」紙の報道によると、共和国議会は23日~1月3日まで閉会。2012年最初となる共和国議会における首相との隔週討論は、6日に開かれる予定。

●コエーリョ首相のクリスマス・メッセージ (25日)

コエーリョ首相は、RTP1 (国営TV放送) を通じて国民向けクリスマス・メッセージを発出。2012年はポルトガル経済に大きな影響を及ぼす変革の年になり、厳しい構造改革を実行しなければならないこと、政府の財政再建プログラムの優先目的が信頼の回復と強化にあることを訴えた。さらに、クリスマスは、国民生活において、友情・結束・信頼関係の重要性を再

認識できる機会であること等にも言及。

外交

●ガスパール財務相の英国訪問 (5日)

ガスパール財務相は英国を訪問し、ジョージ・オズボーン財務相とユーロ圏の債務危機等について会談を行った。当地週刊「ソル」紙によると、英国の輸出先の約50%は欧州向けであり、同国の多くの銀行がポルトガル、アイルランド、ギリシャ等の国債を保有していることから、ユーロを導入していない英国においても欧州債務危機問題への関心は高い。

なお、ガスパール財務相は、チャタム・ハウス（王立国際問題研究所）で「財政再建と構造改革」と題する講演を行い、ポルトガルが魅力的な海外投資先となるよう労働市場改革、民営化等を進めていく旨述べた。

●ポルトガル・米国2国間常設委員会の開催 (6日)

外務省は、ポルトガス外相主宰により、第30回ポルトガル米国常設委員会（半年毎に開催）が開催された旨プレスリリースを发出。同委員会では、ポルトガル、EU、米国内の財政経済状況につき議論を行った他、防衛面での二国間協力、ラージェス空軍基地における米軍存在の重要性、二国間貿易・投資の促進等が討議された。また、ポルトガルのトロイカ合意履行に関し、米国による全面的支持が改めて明確にされた。

●コエーリョ首相のEU首脳会議出席 (8~9日)

コエーリョ首相はブリュッセルで開催されたEU首脳会議に出席。会議後、構造的財政赤字をGDP比0.5%に抑制すること（違反国には自動的に制裁発動）等で合意した財政規律強化策に関し、コエーリョ首相は、構造改革に取り組むユーロ圏各国が再び経済成長を果たす上で十分な内容である旨述べた。

●ヴェスターヴェレ・ドイツ外相のポルトガル訪問 (9日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガス外相と共にベレン宮殿にてヴェスターヴェレ外相と会談。ポルトガス外相は会談後、海外投資を通じてポルトガルに一層の雇用をもたらすこと、ドイツにおける優秀なポルトガル企業の存在等について、記者団に述べた。

●アギアール・ブランコ国防相の「イニシアチブ5+5」会議出席等 (10~11日)

アギアール・ブランコ国防相は、地中海域の不法移民問題等について南欧5カ国（ポルトガル、スペイン、イタリア、フランス、マルタ）及びマグレブ諸国5カ国（モロッコ、リビア、アルジェリア、モーリタニア、チュニジア）の国防相間で協議する「イニシアチブ5+5」会議に出席。会議終了後の記者会見で、同国防相は、10日夜にリビア当局と二国間会談を行い、ポルトガル国内におけるリビア軍要員養成訓練及び造船業に関する協定を締結する旨発言した。

●トーニング＝シュミット・デンマーク首相のポルトガル訪問 (12日)

2012年1月よりEU議長国を務めるデンマークのトーニング＝シュミット首相が当国を訪問し、コエーリョ首相と会談。会談後の共同記者会見で、コエーリョ首相は「二国間関係は極めて良好であり、経済成長に向けた欧州の構造改革に関し一致した意見を持つ」と述べた。トーニング＝シュミット首相は、8~9日に催されたEU首脳会議の財政規律強化策等の合意について、「欧州にとって有益で良好な判断」と発言した他、財政赤字削減に取り組むポルトガルの緊縮策に対する努力を称賛。

●アギアール・ブランコ国防相のアフガニスタン等訪問 (24~26日)

アギアール・ブランコ国防相は、ポルトガル国軍海外派遣部隊に対するクリスマスに当たっての連帯を示すため、レバノン（ウビク・キャンプ視察等）、アフガニスタン（ワルダック・アフガニスタン国防相との懇談等）、コソボ（ヤヒヤーガ・コソボ大統領表敬等）を訪問した。

経済

●10月のユーロ圏小売売上高指数 (5日)

ユーロスタット（EU統計局）は、10月のユーロ圏小売売上高指数を発表。ポルトガルは先月に続き、前月比で域内最大の落ち込みとなる▲3.3%を記録した。また、前年同月比においても域内最大の▲9.7%

であった。

[最近3カ月・前年同月の小売売上高指数推移(%)]

	8月	9月	10月	前年10月
ポルトガル	1.0	▲4.5	▲3.3	▲9.7
ユーロ圏	0.1	▲0.6	0.4	▲0.4
EU	0.0	▲0.3	0.4	0.0

●短期国債の発行(7日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、3カ月物国債の入札を実施。落札額は10億ユーロ、落札平均利回りは4.873%(前回11月16日は4.895%)、応札倍率は2.0倍(前回2.4倍)であった。

●10月の貿易収支(9日)

国立統計院(INE)は、本年10月の貿易収支データを発表。輸出37億8100万ユーロ(前年同月比15.7ポイント増)、輸入47億1300万ユーロ(同▲7.3ポイント減)であった。また、最近3カ月(8~10月)では、輸出104億7520万ユーロ(前年同期比15.2ポイント増)、輸入140億3270万ユーロ(同▲0.8ポイント減)で、貿易収支▲35億5750万ユーロとなっている。輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は、以下のとおり。

輸出品目別：燃料・潤滑剤(+38.5%)、工業用品(+18.9%)、輸送機器関連品(+17.8%)、機械及び資本財(+13.6%)

輸入品目別：燃料・潤滑剤(+14.2%)、輸送機器関連品(-14.1%)、機械及び資本財(-9.5%)

[最近3カ月(8~10月)の貿易収支推移]

	8月	9月	10月	合計
輸出(百万ユーロ)	2917	3777	3781	10475.2
前年同月比(%)	16.1	14.0	15.7	15.2
輸入(百万ユーロ)	4223	5096	4713	14032.7
前年同月比(%)	1.1	4.4	▲7.3	▲0.8

●本年第3四半期のGDP成長率(改定値)(9日)

国立統計院(INE)は、本年第3四半期のGDP成長率(改定値)を発表。前年同期比では速報値と同様▲1.7%であったが、前期比では速報値▲0.4%から▲0.6%へと下方修正した。

[四半期毎のGDP成長率の推移(%)]

	10/Q4	11/Q1	11/Q2	11/Q3
前年同期比	1.0	▲0.5	▲1.0	▲1.7
前期比	▲0.4	▲0.6	▲0.2	▲0.6

●日産電気自動車(EV)向けバッテリー工場の計画中断(12日)

12日夕刻、ルーザ(国営通信社)は、アヴェイロ市近郊カシーアに建設中の電気自動車(EV)用リチウムイオンバッテリー工場の計画中断を報道。アントニオ・ペレイラ・ジョアキン日産ポルトガル広報部長によると、日産ルノー経営陣がビジネス計画を再検討した結果、現在稼働・建設中の4工場(英国、日本、米国、フランス)で、2016年までに150万台のEV用バッテリー生産という目標達成は可能であるとの結論に達したため、計画中断に至った由。ポルトガルへの投資総額は、1億5600万ユーロ相当であった。

なお、本件は、今年2月にソクラテス首相(当時)出席の下で工場の起工式が行われており、2012年12月にも稼働が予定されていた。同工場が稼働すれば、200人の雇用創出となり、年間5万個のリチウムイオンを生産することになっていた。

●11月のインフレ率: 3.8%(15日)

ユーロスタット(EU統計局)はインフレ率(消費者物価上昇率)を発表。ポルトガルは3.8%(前月比0.2ポイント減)、ユーロ圏17カ国及びEU27カ国は、先月同様の各々3.0%、3.4%(共に暫定値)であった。なお、インフレ率の上位は、スロヴァキア及び英国4.8%、エストニア、リトアニア、ポーランド3カ国共に4.4%。下位は、スウェーデン1.1%、マルタ1.5%、アイルランド1.7%等。

[最近3カ月及び前年同月のインフレ率推移(%)]

	9月	10月	11月	前年11月
ポルトガル	3.5	4.0	3.8	2.2
ユーロ圏	3.0	3.0	3.0p	1.9
EU	3.3	3.3	3.4p	2.3

p = 暫定値

●日本・ポルトガル租税条約の締結(19日)

外務省は、日本・ポルトガル租税条約(「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税防止のため

の日本国とポルトガル共和国との間の条約」)の締結を受けて、両国の投資家に対し一層安定した透明性のある税制の枠組みを創設するもの等とする旨プレスリリースを發出。

なお、同条約の署名式は外務省で行われ、日本側は四宮信隆在ポルトガル日本国特命全権大使、ポルトガル側はパウロ・ヌンシオ税務担当財務副大臣により署名。ポルトガス外相、フレイタス・フェラス駐日ポルトガル大使らも出席した。

●IMFによる対ポルトガル融資の承認(19日)

IMFの理事会は、先月実施されたトロイカ調査団による第2回四半期定期評価作業の結果を受けて、約29億ユーロの融資を承認した旨プレスリリースを發出した。

●公立医療施設における診療費(taxas moderadoras)の改定(20日)

社会保障制度加入者を対象とした公立医療施設における診療費の改定が行われ、20日付で官報に掲載。一般診察料が従来の2.25→5ユーロ、救急外来の診察料が9.60→20ユーロとなる等、約50%値上げされた。

●本年1～11月の財政収支(20日)

財務省は、本年1～11月の財政収支を発表。歳入合計341億1413万ユーロ(前年同期比5.9%増)、歳出合計440億4310億ユーロ(同2.5%減)で、財政赤字は99億ユーロ(同23.5%減)であった。

	2011年 (1-11月)	2010年 (1-11月)	前年比 (%)
経常歳入	33,820.6	31,716.7	6.6
税収	30,548.0	28,891.0	5.7
直接税	12,601.4	11,619.2	8.5
間接税	17,946.6	17,271.8	3.9
その他歳入	3,272.6	2,825.7	15.4
資本歳入	320.7	512.4	▲37.4
歳入合計	34,141.3	32,229.1	5.9
経常歳出	41,412.2	42,583.0	▲2.7
資本歳出	2,630.9	2,598.2	1.3

歳出合計	44,043.1	45,181.2	▲2.5
財政収支	▲9,901.8	▲12,952.1	

(単位：百万ユーロ)

●EDP(電力公社)の売却先決定(22日)

政府は閣議後の記者会見で、EDPの政府保有株式21.35%の売却先として中国の水力発電会社・三峡(Three Gorges)とする旨発表。一方、メルケル首相の政治的支援により最有力候補と見られていた総合エネルギー会社E.ON、及びブラジル2社(エレクトロプラス社、セーミング社)は選に漏れた。EDPの民営化に際し、三峡社は約27億ユーロを提示した他、EDPが抱える負債の資金援助も申し出た。また、ポルトガルにおいて風力タービンの工場建設を行い、年間約5億ユーロの輸出効果を生み出す意思を表明。さらに、EDPが香港で資金調達ができるよう橋渡しとなることも提案した。なお、EDPの株式に関し、パルプブリカ(国営企業持株管理会社)が3.70%を保有しているが、来年中には売却され、同社は完全に民営化される予定。

●トロイカによる対ポルトガル融資状況(23日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、サイト上に月報(12月号)を掲載した。トロイカによる対ポルトガル融資状況は、以下のとおり。

	機関(満期)	融資日	融資額	金利
第1回融資	IMF(7.25年)	11.5.24	6307.7	変動
	EFSM(10年)	11.5.31	1750.0	3.50%
	EFSM(5年)	11.6.1	4750.0	2.75%
	EFSF(10年)	11.6.22	4602.4	3.375%
	EFSF(5年)	11.6.29	2525.3	2.75%
第2回融資	IMF(7.25年)	11.9.14	3972.2	変動
	EFSM(10年)	11.9.21	5000.0	2.75%
	EFSM(15年)	11.9.29	2000.0	3.00%
	EFSM(7年)	11.10.6	600.0	2.375%
第3回融資	EFSF(0.25年*)	11.12.20	986.0	0.32%
	IMF(7.25年)	11.12.21	2866.6	変動

【次号以降に掲載予定】

(融資額(単位) : 百万ユーロ)

*償還時に再融資される際、最大15年まで延長予定。

●2012年の借り入れ必要額(29日)

ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、2012年の政府借り入れ必要額が約174億ユーロになると発表。昨年同様、月2回のペースで短期国債を発行し、第1水曜日に3カ月物、第3水曜日に3カ月物及び6カ月物を発行予定。ただし、3月は3カ月物に代わり4カ月物を発行する。本年第1四半期の国債発行予定は、以下のとおり。

償還日		入札 予定日	発行予定額 (億ユーロ)
4月20日	3カ月物	1月4日	7.5~10.0
4月20日	3カ月物	1月18日	合わせて
7月20日	6カ月物	1月18日	15.0~17.5
5月18日	3カ月物	2月1日	7.5~10.0
5月18日	3カ月物	2月15日	合わせて
8月17日	6カ月物	2月15日	15.0~17.5
7月20日	4カ月物	3月21日	合わせて
9月21日	6カ月物	3月21日	7.5~10.0

●本年1~9月までの財政赤字(30日)

国立統計院(INE)は、本年9月までの財政赤字が約86億ユーロ、対GDP比6.8%であったと発表。6月末の9.0%からは改善されたものの、トロイカ合意で定められた2011年の目標5.9%を依然上回っている。しかし、ガスパール財務相によると、クリスマス休暇手当の削減や、銀行年金基金の政府への移転により、財政赤字は4%台になる見込み。

社会・その他

●2011年の腐敗認識指数(汚職番付) : 32位(1日)

ベルリンに本部を置く民間団体トランスペアレンシー・インターナショナルが、2011年の腐敗認識指数(世界183の国・地域が対象。公的部門の汚職度を独自に指数化し、汚職の少ない順にランキング)を発

表。ポルトガルは昨年と同様32位、指数(10点満点、数値が低いほど汚職度が高い)は6.1(昨年比0.1ポイント増)であった。

欧州で最も腐敗認識指数が低かった国は、ギリシャの80位(3.4)。その他、ブラジル73位(3.8)、アンゴラ168位(2.0)等と続き、最下位182位には北朝鮮とソマリア(各々1.0)。また、最も「清潔な国」となる1位はニュージーランド(9.5)。日本は昨年17位から3つランクを上げ14位(8.0)であった。

●欧州最優良の航空会社にポルトガル航空(TAP)選出(4日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、米国の観光雑誌『グローバル・トラベラー』が、欧州最優良の航空会社としてTAPを選出し、“観光業界のオスカー賞”を授与。さらに、同誌はTAP国際線のビジネスクラスで提供される赤ワインについても最優良として賞を贈った。

●「フィナンシャル・タイムズ」(FT)紙による欧州の大学経営学部ランキング(5日)

毎年、FT紙が欧州各国の優れた教育機関(75校)を選出するランキングにおいて、ポルトガルのカトリカ大学経営学部が33位(前年より29ランク上昇)、リスボン新大学経営学部が39位(同34ランク上昇)に入った。ファティマ・バロス・カトリカ大学学長は、暗いニュースが多い中で、この結果はポルトガルが有するクオリティ及び潜在力を示すものと話している。

●国勢調査(暫定値)(7日)

国立統計院(INE)は、本年3月に実施された国勢調査の暫定値を発表(暫定値発表は、本年6月に続き2回目)。ポルトガルの総人口は1056万1614人で、前回2001年調査時より20万5500人増(約+2%)。人口増の内訳は、外国人移住者が18万7900人(91%)で、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は1万7600人(9%)であった。

●外国人移民の社会保障制度加入状況(16日)

移民・文化間対話高等委員会(ACIDI)による「ポルトガルにおける移民と社会保障」をテーマとした研究結果について、ジョアン・ペイショット経済経営高等

院 (ISEG) 教授が発表したところによると、2010年時点で社会保障制度に加入している外国人移民は27万6417人 (全加入者の6.7%)、保険料の納付総額は5億8020万ユーロ (同4.3%)、失業や出産による手当の受給額は2億6420万ユーロであった。加入者の国籍別では、ブラジル (9万2344人)、ウクライナ (3万3200人)、カーボ・ヴェルデ (2万2021人)、ルーマニア (1万9800人) 等となっている。

●外国人労働者に対する帰国支援制度 (28日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙によると、国際移住機関 (IOM) ポルトガル事務所及び政府機関が協力して実施する外国人労働者に対する自主的帰国支援プログラムに関し、2011年に同プログラムを申請したのは2049人 (前年比14.4%増) で、実際に利用したのは37人 (ブラジル人が81%) であったことが分かった。利用者の多くは単身のブラジル人男性で、不法滞在者。雇用契約がないため、滞在許可証が取得できず、結果として合法的に就労できないことが原因と分析されている。他方、同プログラムの審査には5カ月を要することから、自身で費用を工面して帰国する者や、第3国へ再移住する者も少なくない。カラスキーニョ帰国支援プログラム・コーディネーターによると、ここ数ヶ月は単身者のみならず、2~3人の扶養家族を持つ労働者からの申請も増加傾向にあると言う。国籍別では、ブラジルの他、アンゴラ、カーボ・ヴェルデ、サントメ・プリンシペ等のポルトガル語圏アフリカ諸国 (PALOP) 出身者が多い。なお、同プログラムは、2001年から実施され、航空券、旅費50ユーロに加え、当面の生活費として最大1100ユーロまでの受給が可能である。

●ポルト空港 (サー・カルネイロ) の利用者数 (30日)

ポルトガル空港公団 (ANA) は、2011年におけるポルト空港の利用者数が、前年比14%増の600万人に達したと発表。フェルナンド・ヴィエイラ同空港取締役は、通信社ルーザに対し、来年の見通しは厳しいものであり、今年の実績を維持できれば十分な結果と言えるだろうと述べた。なお、同空港の2010年の利用者数は530万人で、2009年比17.1%

増となっており、増加傾向が続いている。

●「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙の新正書法採用 (31日)

当地有力紙の一つで、29日に創刊147周年を迎えた「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙は、2012年1月2日発行分から、新正書法を採用すると発表。主な変更点は、無声子音の“c”及び“p”の削除 (例: leccionar→lecionar)、一部単語のハイフン省略 (例: co-autor→coautor)、月・方位・季節の小文字表記 (例: Janeiro→janeiro) 等。